

令和3年度 東京都立駒場高等学校経営報告

令和2年から続く新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な教育活動が中止・変更・規模縮小等の対応を迫られる1年であったが、「進学指導特別推進校」であるとともに全国大会・関東大会出場レベルの運動部・文化部の部活動を有する「スポーツ特別強化校」「英語教育推進校」「文化部推進校」また「海外学校間交流推進校」として、生徒一人一人が意欲的に「学習」と「部活動・学校行事」の両面に励み、「高い学力」と「豊かな人間性」をしっかりと身に付け、自らの進路希望を実現できる学校となるべく学校経営を進めてきた。以下にその取組について報告する。

1 今年度の取組と自己評価

(1) 教育活動への取組と自己評価

【進学実績】

(ア) 大学合格状況《新卒》

○国公立大学<数値目標……70名以上>

56名合格(2年度66名、31・01年度65名)

北海道大2 東北大3 群馬大2 筑波大5 千葉大7 お茶の水女子大1
一橋大1 東京外語大1 東京学芸大5 東京農工大6 横浜国立大6
山梨大1 信州大4 京都大1 広島大1 九州大1
福島県立医科大7 東京都立大7 都留文大1

(海上保安大学校・防衛大学校・国立看護大学校各1名は集計外)

- ・合格人数は前年度から10名減、数値目標達成率は80%だった。
- ・難関国立大学の合格者は2名(一橋大・京都大各1名)であった。

○難関私立大学<数値目標……95名以上>

89名合格(2年度114名、31・01年度66名)

早稲田大 32名(2年度62名、31・01年度25名)

慶應大 13名(2年度12名、31・01年度13名)

上智大 15名(2年度12名、31・01年度9名)

東京理科大29名(2年度29名、31・01年度19名)

- ・合格者数は前年度から25名減、数値目標達成率は93%達成であった。

○大学入学共通テストの5教科5科目以上受験者数<数値目標……150名以上>

126名受験(2年度106名、31・01年度95名)

- ・受験者は前年度から20名増、数値目標達成率は84%であった。

○5教科5科目以上受験者数のうち80%以上得点した生徒数<数値目標……30名以上>

3名(2年度15名、31・01年度16名)

- ・実施2年目の大学共通テストが難化し、高得点を出すことが困難であった。

(イ) 大学合格状況《新卒・既卒合計》

○国公立大学<数値目標……90名以上>

64名合格(2年度72名、31・01年度83名)

- ・合格者数は前年度から8名減、数値目標達成率は71%であった。

○難関私立大学＜数値目標……120名以上＞

104名合格（2年度131名、31・01年度114名）

・合格者数は前年度から27名減、数値目標達成率は87%であった。

①（学習指導）

（ア）指導力向上

- ・オンライン学習を含む授業改善や生徒の学力向上に取り組んだ。また、東京都教育委員会から生徒・教員に配布された、Microsoft Office 365 の活用を図った。
- ・教科や学年担当で共通した小テスト等を実施し、生徒の基礎学力の定着を図った。
- ・若手教員育成研修（1～3年次）等の研究授業などを活用し、ICT機器の活用等による授業の工夫・改善を行った。
- ・「進学指導重点校」等の授業力の高い教員を指名した「指名制の授業研究」及び「指導教諭による模範授業」への派遣はコロナ禍のために昨年度同様な派遣は実施困難だった。
- ・教科内で指導計画、指導内容、指導方法について共通理解を深めるとともに、教材選定や授業の進め方、定期考査の問題作成などについて十分協議し、教科指導力の向上に取り組んだ。
- ・コロナ禍の影響で例年同様に生徒による授業評価を組織的に活用できなかった。

（イ）補習・講習

- ・夏季休業中、オンラインを含む3年向け講座を中心とした補習・講習、共通テスト直前講習、冬季休業日中の補習・講習などを組織的に実施し、多くの生徒が参加して、真剣に取り組んだ。
- ・夏季休業日中の講習計画を予備校の夏季講習申し込み前の6月中旬に生徒に提示するとともに、オンラインを含む講習の時間帯を工夫し、希望する講習が受講しやすくなるように配慮した。
- ・生徒が自分の進路に合った講座を取れるように、講座の狙いに応じたきめ細かな受講指導を行った。
- ・コロナ禍に対応しながら、1学年や2学年の補習・講習については、下位層の底上げとともに上位層の学力向上を推進するために、講座の工夫・充実を図った。

（ウ）土曜授業

- ・土曜日授業を年間20回実施した。

（エ）習熟度別授業

- ・コロナ禍による分散登校等が行われる中、普通科第2学年の数学及び英語表現Ⅱと保健体育科全学年英語で習熟度別授業を実施した。学習内容、進度、クラスの入替え時期、評価の在り方などを工夫することで、基礎学力の定着及び難関大学等への志望者確保に一定の効果があった。
- ・国語は、国立大学後期試験や難関私立大学受験者を対象として、個別に小論文指導を行い、難関私立大合格に向け、一定の効果があった。
- ・英語も、国公立大学や難関私立大学受験者を対象として、ALT1名及びJET2名（8月より複数配置）を活用した指導も合わせて個別に総合的な英語活用能力及び自由英作文指導を行い、関係大学合格に向けて一定の効果があった。

(オ) 自学自習体制の充実

- ・自習室として使用していた生徒ホールはかつてあった定時制課程の食堂であったため、対面式の大テーブルにパーテーションを設置して自習場所を確保するなど収容人数に制約があったため、交換用の予備として保管していた教室用の学習机に交換し、収容定員として30名増、新型コロナウイルス感染症対策としては実質的な使用可能席数を倍増させた。このことにより、1・2年生が3年生に交じって自習をする心理的な抵抗が弱まり、利用率が向上した。
- ・自習室に卒業生・東大生サポートティーチャー等に加え、退職教職員管理職ボランティア1名を配置する支援する体制を整えて16年目となった。次年度は感染症対策に継続して取り組み、低学年での利用促進を図るとともに、所管を進路部に位置づけ、自習体制の活用を図る。

② (進路指導)

- 3年間を見通した進路指導全体計画に基づき、進路部が主導し、第1学年からの組織的な進路指導及び進路相談体制の充実、補習・講習の組織的な実施、自主学習支援体制の充実、大学と連携した体験的な進路指導の充実などを通して、早期から生徒の進路意識を段階的に高め、進学実績の向上を図った。
- ・コロナ禍に大きく影響し、オンラインを活用した進路懇談会や進路ガイダンスによる意識啓発を行ったものの、組織的な進路相談体制の再構築について検討を行った。
 - ・コロナ禍に大きく影響し、大学等と連携した体験的な進路指導は見送るものが多かった。今後、各種講演会の実施、学問研究での訪問に加え、7月の「夢ナビ」2学年全員を対象に実施の再開について検討した。
 - ・コロナ禍や新規導入である共通テスト等に対する指導が十分に効果を示さない面があった。今後、最後まであきらめずに粘り強く学習を続ける姿勢を生徒に定着させる指導の強化が課題であることが分かった。今後も、この姿勢を堅持し、進学実績の向上を目指していく。
 - ・大学入試共通テストを出願した生徒の人数は、310名で、99.4% (31・01年度96.2%、30年度85.5%) だった。

③ (生活指導)

- ・生徒部、保健部及び学年と連携し、感染症予防及びコロナ禍での品位ある態度を含む、基本的な生活習慣や服装、通学路や校内でのマナー向上など、自律性を促す指導を実施した。
- ・オンライン活用を含むホームルームやセーフティ教室などで、交通安全の意識高揚、情報モラルの向上、薬物乱用防止の取組を行い、生徒の規範意識の向上を図った。
- ・「切替と集中」をキーワードに、チャイムと同時の授業開始、学習と部活動との両立、学校行事に取り組み、生活習慣や自律性、規律性をなどの規範意識の向上を図った。
- ・コロナ禍の分散登校を遵守させること等を通して、感染症予防を基盤とした学習習慣、生活習慣の確立、家庭学習時間の確保、疲労回復、心身の健康と安全の確保を図り、コロナ禍にあっても学習と部活動の両立に努めることを通して、生徒は精神的にも身体的にも大きく豊かに成長を遂げた。

④ (学習指導・特別活動・部活動)

(ア) 部活動や学校行事の充実

- ・コロナ禍にあっても「スポーツ特別強化校」に、体操競技部、水泳部、サッカー部、女子バレーボール部、柔道部が指定され、準特別強化部に陸上競技部が指定され、「ガイドライン」遵守し、競技力向上を目指すとともに、部活動を通してより良い人格形成を図った。
- ・全国大会には、運動部2部(陸上競技、水泳)、文化部3部(駒場フィルハーモニーオーケストラ、百人一首、新聞局)が進出した。

- ・関東大会には運動部3部（陸上競技、体操競技、水泳、女子バレーボール）、文化部1部（演劇）が進出した。
- ・女子バレーボール部から国民体育大会・東京チームに選出され、冬季インターハイにフィギュアスケートが東京都代表選出されたがコロナ禍で大会が中止となる等、コロナ禍の影響は甚大だった。次年度のコロナ禍の解消が強く望まれた。
- ・例年実施されていた「クラブ活動等への外国人講師派遣校（ドイツ語交流）」「東京大学留学生との交流事業」もコロナ禍で中止された。
- ・部活動加入率（7月調査）は、91%（31・01年度96%、30年度98%）であった。本校の特色である部活動に対するコロナ禍の影響が強く懸念された
- ・「都駒祭（文化祭）」はオンラインでの実施となり、中学生等の校外からの視聴登録者は1100名・視聴回数は34000回を超え、コロナ禍にあつて、顕著な広報効果があった。
- ・「体育祭」「水泳大会」「修学旅行」はコロナ禍のため、中止となった。

(イ) 規律性、社会性、人間性の醸成

- ・「オリンピック・パラリンピック教育推進校」として、授業等でオリンピックの意義について取り上げたが、コロナ禍のため保健体育科の「駒場スポーツ」は実施を見合わせた。
- ・2年連続して行った8月の海外語学研修（オーストラリア・クイーンズランド州ゴールドコースト）はコロナ禍のため中止とした。令和3年度再開の方向で検討を行うこととした。

(ウ) 保健体育科実技発表会

- ・毎年10月に行っている保健体育科実技発表会は、感染症予防を徹底するため、非公開でプログラムを大きく変更して実施し、保健体育科全生徒の帰属意識の向上等に効果が顕著であった。

⑤（健康づくり）

- ・定期健康診断や学校保健委員会等で学校医と、専門医派遣事業による専門医（精神科）との連携に加え、特別支援教育心理士派遣事業も活用し生徒の心身の健康増進等を図った。
- ・スクールカウンセラーと教員との連携を充実させ、1学年の全員面接を行い課題の把握に努めるとともに、教育相談委員会（兼いじめ対策委員会）を機能させ、昨年引き続き精神科医派遣事業も活用して生徒の心身の健康状態の把握と対策の検討等とおして、組織的にいじめの予防を行うことができた。
- ・ホームルームや放送によるセーフティ教室などで、交通安全の意識高揚、情報モラルの向上、薬物乱用防止の取組を行い、危険を予知し回避する能力を高めた。
- ・自助・共助の精神を育むとともに、危険を予知し回避する能力を高めるよう地域と連携した宿泊防災訓練は、感染症予防の通知に従い、実施を見送った。
- ・美化・保健委員会を中心に感染症予防に向けた生徒の意識向上を組織的に取組んだ。

⑥（募集・広報活動）

- ・感染症予防のため、学校説明会、学校見学会、授業公開、学習塾対象学校説明会等は大幅に実施を見送り、オンライン説明会及び300名定員の感染症予防に配慮した2回の学校説明会を行った。加えて、感染症予防対策を講じながら近隣中学との連携や塾主催のオンライン学校紹介等を活用して広報活動の充実を図った。
- ・ホームページは年間905回以上の更新を繰り返し、オンラインで部活動での生徒の活躍や入学者選抜の情報等を提供した。アクセス数も増加した。

- ・受検倍率は、推薦に基づく選抜の受検倍率は、普通科男子3.4倍・女子5.5倍、保健体育科3.8倍であった。学力検査に基づく選抜の受検倍率は、普通科男子1.9倍・女子1.9倍、保健体育科1.5倍と、普通科は増加、保健体育科は現状維持の状況であった。

⑦（学校経営・組織体制）

- ・企画調整会議の事前調整による運営効率化を図るとともに、適正な予算執行や業者選定、自習室の運営など、経営企画室の経営参画の促進、働き方改革の推進を行った。
- ・生徒用椅子・机の一部、多摩産材による教卓及び傘立ての更新、耐火金庫の更新、暗幕カーテンの整備、トイレの一部改修（洋式化）、体育館空調化、旧芸術高校体育館周囲の安全柵設置など施設設備の補修・改修を進め、安全に学習する環境の整備を進めることができた。

（2）重点目標への取組と自己評価

①学力の向上

上記1（1）②と同じ

②進路希望の実現

- ・「進学指導特別推進校」引き続き平成30～令和4年度の指定を受けた国公立大学系の現役合格者は66（看護1名を含む）と昨年とほぼ同数で、いわゆる難関国立大学は現役4名（一橋大2、東工大2名）で、コロナ禍・共通テスト初年度の中、多くの生徒が健闘した。
- ・国公立大学医学部医学科の合格者は出なかったが、東京医科歯科大歯学部1名合格し、国公立大学志向、第一志望志向は定着しつつあることが分かった。
- ・難関私立大学への現役合格者数については、114名合格（31・01年度66名、30年度<1学級増>63名）；早稲田大62名（31・01年度25名、30年度254名）、慶應大12名（31・01年度13名、30年度7名）、上智大12名（30年度9名、30年度16名）、東京理科大28名（31・01年度19名、30年度15名）と昨年度と比較して合格者人数は48名著しく増加した。
- ・コロナ禍で校外外で実施できない等の影響がでながらも、第1・第2学年ともに、模擬試験を3回実施した（第1学年は7月、11月、1月、第2学年は7月、11月、1月）。第3学年では年間4回の模擬試験を実施した。
- ・模擬試験の結果についての分析会を行い、経年的な学習成果と継続的な学習状況の組織的な把握に努めた。
- ・第3学年会に進路指導主任が毎回出席して、進路部と学年の連携を図りながら、系統的・組織的な進路指導を推進することができた。
- ・大学入試のウェブ出願や調査書電子化等に対応すべく進路指導ソフト講習会を実施した、
- ・2年生に対しては、教育実習期間中に、教育実習生による「進路講演会」を実施していたが、コロナ禍のため見送りとなった。なお、1・2年生に対しては、現役合格者14名による「進路講演会」を3月に実施し、次の学年に向けた進路意識の高揚、授業への取組の動機付けを行った
- ・分散登校等のコロナ禍対応がない期間は、部活動等により下校延長を届け出た場合も午後6時30分完全下校とし、家庭学習時間が確保できる体制が定着してきた。
- ・毎年2回、6月と11月に家庭学習時間の推移を把握して指導に役立てるために、学力向上推進委員会が「学習時間調査」を実施したが、コロナ禍のため6月実施は見送った。11月の全学年平日平均家庭学習時間は過去5年間において100～120分台で推移していたが、11月調査では143分と昨年度より減少した。また、昨年度11月の家庭学習時間を学年ごとに

比較すると、1年生は2分減少し、2年生は12分減少し、3年生は4分増えたが、さらなる自習習慣の定着が必要であることが分かった。

- ・全学年平日平均家庭学習時間（11月調査結果）
142分（31・01年度146分）
- ・学年ごとの平日平均家庭学習時間の比較（6月はコロナ禍で省く、11月の調査結果）

1年生	11月	71分	（31・01年度 73分）
2年生	11月	79分	（31・01年度 91分）
3年生	11月	278分	（31・01年度274分）
全学年	11月	143分	（31・01年度175分）

③広報活動の充実

（ア）学校説明会、学校見学会、授業公開、学習塾対象学校説明会等

- ・昨年度実施された学校説明会（3回実施）、学校見学会（2回実施）、授業公開（5回実施）等への参加者の合計は9398名（30年度9712名）だったが、感染予防対策の観点から、合計2回550名に対して感染症対策に十分配慮して学校説明会を行い、その他ホームページ等の活用による広報活動が中心となった。
- ・都立高校合同説明会もオンライン化され中学校主催学校説明会、学習塾主催学校説明会、本校での個別相談会等昨年度74回実施したものは見送られ、本校の教育活動の特色や学力向上・進路希望の実現に向けた取組、入学者選抜方法等についての説明が不十分であった。

（イ）広報とホームページの充実、中高連携の推進

- ・ホームページはパソコン環境の更改に伴う作業等が影響したが、年間900回以上の更新し、部活動での生徒の活躍や学校説明会、学校見学会、授業公開、入学者選抜の情報等を提供した。アクセス数も増加した。今後も適宜、0365の活用等、情報の更新・充実を進める。
- ・目黒区立第一中学校3年生に対し、本校教員2名（地歴・化学）が体験授業を実施した。
- ・保健体育科各専攻種目を中心と例年実施されていた部活動による「駒場スポーツ教室」は、オンライン対応は困難であり、コロナ禍のため見送らざるを得なかった。

（ウ）受検倍率

- ・推薦に基づく選抜の受検倍率は、普通科では、男子3.4倍・女子5.5倍（31・01年度男子2.6倍・女子3.5倍、30年度男子4.2倍・女子4.4倍）で昨年より増加した。また、保健体育科では、3.8倍（31・01年度4.2倍、30年度4.8倍）で、減少傾向が示された。
- ・学力検査に基づく選抜の受検倍率は、普通科では、男子1.9倍・女子1.9倍（31・01年度男子1.4倍・女子1.6倍、30年度男子1.7倍・女子1.8倍）で若干減少した。また保健体育科は、1.5倍（31・01年度1.7倍、30年度1.9倍）で、減少傾向が示された。
- ・コロナ禍で実施できなかった本校が進める特色ある教育活動や学力向上・進路希望の実現に向けた様々な取組を、今後オンライン化の推進を含め、中学生及びその保護者に、より広く理解してもらうため、出前授業やホームページの充実などの広報活動を一層充実させてことが課題として示された。

2 次年度以降の課題と対応策

①確かな学力の養成と進路希望の実現

- ・「学力スタンダード」に基づいて指導を行い、目標の達成状況を把握し、プランを改善していくマネジメント・サイクルを有効に機能させ、授業改善や生徒の学力の向上を推進する。
- ・今後も新たな国公立大学及び難関私立大学進学及び新学習指導要領に対応したカリキュラムを引き続き検討し、各教科・科目の指導内容、指導方法、指導計画の工夫・改善を行う。
- ・難関国立大学の受験者を増加させ、合格者を継続的に輩出する。また、国公立大学合格者を増加させるとともに難関私立大学の合格者数を維持・増加させる。
- ・進路部と学年、教科、教務部との連携を促進して、補習・講習のさらなる拡充を図る。また、生徒に対して早期に講習計画を周知するとともに、きめ細かく受講指導を行うことによって、講習参加者の拡充を図る。
- ・進路部と学年、教科、教務部との連携を促進して、図書室、自習室、進路室等の一層の活用や「サポートティーチャー」の一層の活用を進める。
- ・進路部を中心に、3年間を見通した系統的な進路指導をさらに進め、早い時期から組織的、計画的に進路に対する生徒の意識を啓発する。
- ・3年前から導入した「クラッシー」・「スタディーサプリ」等の進学指導支援プログラムを活用するとともに、「Microsoft Office 365」の活用を図り、進学指導に向けた効率的な活用について、組織的に検討を行う。
- ・授業のさらなる改善を進め、学習に対する生徒のモチベーションを高める。
- ・コロナ禍収束後は、午後6時30分完全下校を遵守させ、家庭学習時間の確保と生活規律、学習習慣の定着、すなわち「切り替えと集中」を組織的に推進し、学力向上につなげる。

②感染症予防対策に適切に配慮した学校行事や部活動を通じた規律性、社会性、人間性の醸成と21世紀を拓くリーダーとしての資質育成

- ・体育祭、都駒祭、水泳大会、文化部発表会、修学旅行、保健体育科実技発表会、保健体育科野外実習、部活動などを通して、互いに切磋琢磨し、困難に耐え、協力して目標を達成しようとする姿勢やコミュニケーション能力を育む。
- ・服装、挨拶、マナー、協働、集中力、規律、責任等を重んじる態度を育み、リーダーとしての資質を育てる。
- ・学習活動と部活動・学校行事をバランス良く両立させ、規律ある学校生活の中で、「高い学力」と「調和のとれた人間性」、「心身の健康」を育む。
- ・品位ある服装、挨拶の励行、マナーの遵守、校舎内の美化、清潔の保持、心の健康増進に自ら進んで取り組む態度を育てる。

③感染症予防対策に適切に配慮するとともに、オンラインも視野に入れた地域に開かれた広報活動の組織的な推進

- ・学校説明会、学校見学会、授業公開、ホームページ、広報資料（学校案内・学校紹介資料・学校紹介ビデオ）、出張授業、学習塾対象説明会などを、中学生及びその保護者のニーズに一層合うように改善するとともに、本校の教育活動に対する理解を広め、受検者のさらなる増加につなげる。
- ・PTA、同窓会、地域、中学校・大学等との連携を強め、生徒による授業評価や学校運営連絡協議会の学校評価を教育活動の改善につなげる。